

(2) 行政コスト計算書

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分	総 額 (百万円)	構成比率 (%)	市民1人当たり (千円)
1 人にかかるコスト	165,829	21.3	76.0
(1) 人件費	145,306	18.6	66.6
(2) 退職手当引当金繰入等	12,100	1.6	5.5
(3) 賞与引当金繰入額	8,423	1.1	3.9
2 物にかかるコスト	160,847	20.6	73.7
(1) 物件費	80,875	10.4	37.1
(2) 維持補修費	23,683	3.0	10.8
(3) 減価償却費	56,289	7.2	25.8
3 移転支的コスト	421,171	53.9	193.0
(1) 社会保障給付	237,765	30.4	109.0
(2) 補助金等	31,998	4.1	14.6
(3) 他会計等への支出額	134,028	17.2	61.4
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	17,380	2.2	8.0
4 その他のコスト	33,094	4.2	15.2
(1) 支払利息	30,664	3.9	14.1
(2) 回収不能見込計上額	2,430	0.3	1.1
(3) その他行政コスト	0	0.0	0.0
経常行政コスト a	780,941	100	357.9

※市民1人当たりの額は、平成23年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,182,154人)により算出

【経常収益】

区 分	総 額 (百万円)
1 使用料・手数料 b	43,364
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,109
経常収益 合計 (b+c) d	50,473
d/a	6.5%

(差引) 純経常行政コスト a-d	730,468
-------------------	---------